

# 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 開催要綱

## 1 目的

「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会」(以下「2020年東京大会」という。)は、日本全体の祭典であるとともに、我が国のICTに関わるサービスやインフラの高度化を図り、世界に日本のICTを発信する最高のチャンスとして期待されている。また、国際オリンピック委員会(IOC)に提出された立候補ファイルにおいても、東京大会については、日本の優れたICTを活用して実施していく旨を表明しているところである。

以上を踏まえ、本懇談会は、2020年東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えた、2020年に向けた社会全体のICT化の推進の在り方について検討を行うことを目的とする。

## 2 名称

本会議は「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」と称する。

## 3 検討内容

### (1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプラン

- ① 実現を図るべき事項（無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、4K・8Kや属性に応じた情報提供を可能とするデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用、放送コンテンツの海外展開、情報共有や人材育成を通じた世界に先駆けたサイバーセキュリティ基盤の構築 等）
- ② 目標とすべき時期
- (2) 官民の役割分担
- (3) その他、座長が必要と認める事項

## 4 構成及び運営

- (1) 本懇談会は、総務大臣の懇談会として開催する。
- (2) 本懇談会の構成員は、別添のとおりとする。
- (3) 本懇談会に、総務大臣があらかじめ指名する座長を置く。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、座長代理を指名することができる。
- (5) 座長は、必要に応じて構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
- (6) 座長は、本懇談会の検討を促進するため、必要に応じて「幹事会」を開催することができる。
- (7) 幹事会の主査は、座長が指名する。本幹事会と関連する団体の間で、必要に応じて意見交換の場を設けることとする。
- (8) その他、本懇談会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

## 5 議事等の公開

### (1) 本懇談会及び使用した資料については、次の場合を除き公開する。

- ① 公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがあると座長が認める場合
- ② その他、非公開とすることが必要と座長が認める場合
- (2) 懇談会終了後、速やかに議事要旨を作成し、公開する。

## 6 スケジュール

本懇談会は、平成26年11月から開催する。

## 7 事務局

本懇談会の庶務は、情報流通行政局情報通信政策課が行うものとする

(敬称略、50音順、平成30年6月18日現在)

猪熊 純子	東京都副知事
岩本 敏男	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
上田 良一	日本放送協会 会長
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク 理事長
鵜浦 博夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
遠藤 信博	日本電気株式会社 代表取締役会長
大久保好男	一般社団法人日本民間放送連盟 会長 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員
座長	岡 素之 住友商事株式会社 名誉顧問
	小野 直路 一般社団法人衛星放送協会 会長
	小野寺 正 KDDI株式会社 取締役相談役
	桑津 浩太郎 株式会社野村総合研究所 研究理事
座長代理	近藤 則子 老テク研究会 事務局長
	坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長
	佐々木 かおり 株式会社ユニークインターナショナル 代表取締役社長
	須藤 修 株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
	田崎 健治 国立大学法人東京大学大学院 情報学環教授
	知野 恵子 国立大学法人東京大学総合教育研究センター長
	津賀 一宏 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 副会長
	徳田 英幸 株式会社読売新聞東京本社 編集委員
	戸田 裕一 パナソニック株式会社 代表取締役社長
	野村 勝明 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長
	平井 一夫 株式会社博報堂DYホールディングス 代表取締役社長
	宮内 謙 シャープ株式会社 代表取締役 副社長 執行役員
	武藤 敏郎 ソニー株式会社 取締役 会長
	山本 敏博 ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
	山本 正巳 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 事務総長
	株式会社電通 代表取締役社長執行役員
	富士通株式会社 取締役会長

## 【関係省庁】

平田 竹男 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部 事務局長

向井 治紀 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(副政府CIO)

藤江 陽子 スポーツ庁 審議官

吉田 博史 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)

小原 昇 國土交通省國土政策局 大臣官房審議官